貸　借　対　照　表

2024年 3月31日　現在

（単位：百万円）

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	8,348	流動負債	1,140
現金及び預金	79	買掛金	794
未収入金	817	未払金	269
貯蔵品	2	未払費用	72
前払金	0	未払法人税等	1
前払費用	23	預り金	2
預け金	7,401		
仮払金	20	固定負債	31
その他流動資産	3	資産除去債務	31
		負債の部合計	1,171
固定資産	289	株主資本	8,743
有形固定資産	238	資本金	100
建物及び建物付属設備	140	資本剰余金	11,115
機械及び装置	0	資本準備金	100
器具及び備品	97	その他資本剰余金	11,015
減価償却累計額	△11	利益剰余金	△2,471
無形固定資産	62	その他利益剰余金	△2,471
		繰越利益剰余金	△2,471
		（うち当期純損失）	△2,454
投資その他の資産	1,276		
関係会社株式	1,150		
繰延税金資産	37		
その他の投資	89	純資産の部合計	8,743
資産の部合計	9,915	負債及び純資産の部合計	9,915

※ 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。

３．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、全額費用として処理しています。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

１．当事業年度末の発行済み株式の種類及び総数

普通株式 112,150株

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当の支払いはありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

配当の支払予定はありません。

当期純損失金額

2,454 百万円